

社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備 導入支援事業費補助金

令和2年度予算額（臨時・特別の措置） **43.0億円（40.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 近年、地震や台風、集中豪雨などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動に甚大な影響が及ぶ事態も生じています。このため、災害発生時でも、強靱性の高い中圧ガス導管等でガスの供給を受けられる施設に、災害時に発電もできる天然ガス利用設備を普及させることが重要です。
- また、天然ガスは化石燃料の中で燃烧時の単位あたりのCO2排出量が最も低いなど、優れた環境特性を持っており、環境対策の観点からも、天然ガス利用設備の普及促進も着実に進めていくことが重要です。
- 本事業では、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入に対し補助することで、停電時のエネルギー確保を通じた社会経済活動の維持及び平時からの環境対策を図ります。

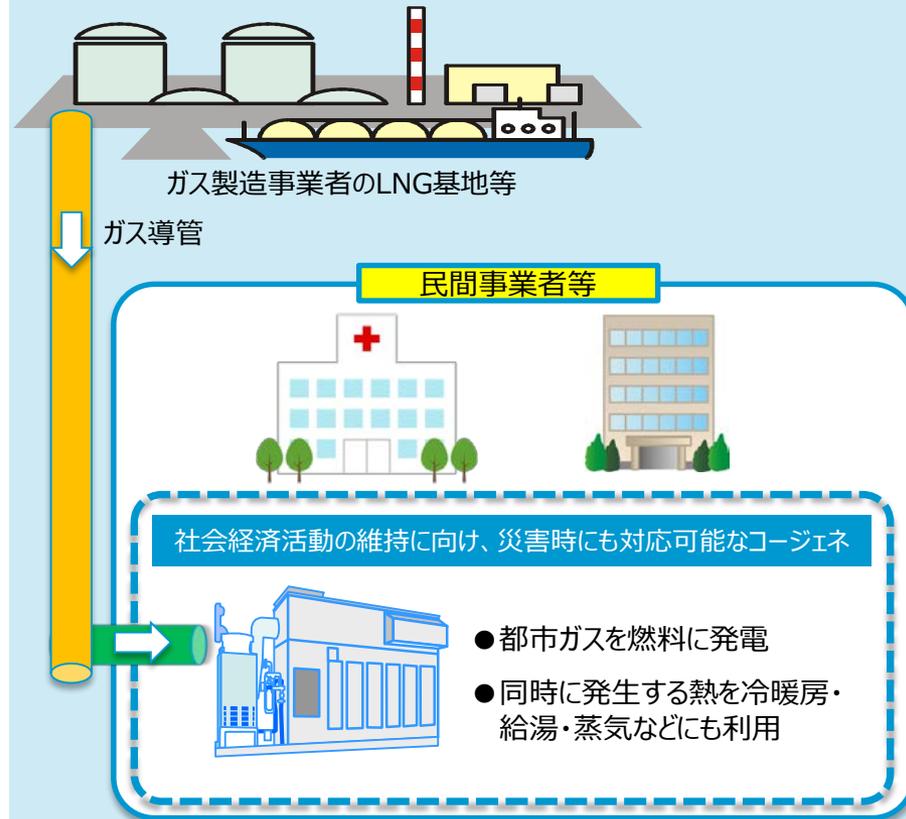
成果目標

- 平成30年度から令和2年度までの事業であり、令和2年度までに、政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等大都市の50%以上の市区町村への停電対応型^(※)ガスコージェネレーションシステムの導入を目指します（令和元年度までの導入見込みは約43%）。
- (※) 停電を検出すると自動的に自立運転に切り替わる。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



<補助対象>

中圧ガス導管等でガス供給を受けている、病院・ビル・工場等に、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入等を行う民間事業者等。